

出張報告

日 時：平成 22 年 3 月 16 日（木）13：15～17：30

出張先：日本化学会館 7F ホール（〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-5）

目 的：第 4 回日本化学連合シンポジウム「日本の科学技術を担う研究者を育てる」に参加

●第 I 部：講演

最初に、化学連合会長の御園生誠氏から化学連合会の設立（平成 19 年 6 月）の経緯や、組織、今までの活動に関して概略的な説明がなされた。また、第 1～3 回のシンポジウムでは、人材育成、化学の将来、化学と社会についてのテーマについて活発な議論がなされ、今回、再度、人材育成について議論することになった旨、17 学会・協会の連合組織の代表者として挨拶を兼ねて紹介があった。

続いて、川端達夫文部科学大臣の代理として佐藤審議官が、本シンポジウムでの議論を次期（第 4 期）の科学技術政策の立案に役立てたいという旨の挨拶をされた。

特別講演として、まず、学術会議を代表して岩澤康裕氏（学術会議第 3（理学・工学）部長）が「大学院教育の高度化：現状と課題」について私見を紹介された。とりわけ、日本の大学からは、高いレベルの学術論文が数多く発表されているが、人材育成の視点から見ると、学生（大学院生）の基礎学力、問題設定能力やオリジナリティ、目的意識や意欲はかなり低くなっていると言わざるを得ない状況にある。大学の教員は、「誰のための人材育成か」という意識を持ってほしいとの要望があった。実際、企業が求めている人材と大学が教育している人材の間には大きな乖離があり、大学の研究室は教員の研究手法を徒弟制的に伝授している傾向が強い。そのため、広い視野、コミュニケーション能力、問題解決能力を持たない大学院修了者が多い。また、一方で、企業も学生の大学、大学院での成績をほとんど基準にせず、人柄だけで（大学院修了者を）新入社員として採用している。さらに、行政面から、日本の大学の研究費の状況を見ると大学間での格差が欧米に比べて大きく、1 位と 10 位の大学間での研究費分配額が大きく、日本では「知の連鎖としての国公私立大学」が形成できていない。そのため、「達成度を保障する大学」、「柔軟な制度で運営できる大学」、「国境を越えて人的交流のできる大学」が少ない等の指摘があった。

一般に、理系出身者が（例えば）中央省庁のトップクラスに少ないことから、理系出身者はリーダーになり難いと思われがちだが、大学、大学院は「学術的基盤の上に立って社会や国に発信すべきことを発信する場」でなくてはならないし、独法化は自己改革に遅れた大学にとって再生の機会であると受け取って「人材育成を（研究のための）消費としてではなく、投資と受け止めるべき」と締め括られた。なお、講演の途中で、博士課程の大学院生の急激な減少と女子学生の博士課程進学率の急増を示すグラフが提示された。

次に、産業界を代表して、八浪哲二氏（ダイセル化学工業・代表取締役専務）が「社会に貢献する高度理系人材育成」について、意見を述べられた。前演者の岩澤氏と立場は異なるものの、大方の意見において共通性があった。産業界の代表らしく、海外生産率の急増（1988 年 12%→2008 年 33%）、失業率の悪化（5.8%）、高齢化（40%）に関する詳細なデータを示しながら、2050

年（将来）の産業を支える世代に、今、仕事が無いことを問題提起し、その背景には、大学院修了者に技術者としての最低限必要な知識が身につけていない上、専門知識の幅も狭く未経験の課題に応用が利かず、さらに社会人基礎力がなく人間関係を築けないことが指摘された。専門性スキル及び社会人スキルのいずれも年齢とともに吸収力が弱まることから、大学・大学院でも産業性スキルの向上に努力してほしいと要望があった。また、産業界としては、社会ニーズや経済の仕組みに関する出張講義、インターンシップの提供、大学院生の経済的自立を促す施策や政策提言、企業内 RA 制度の導入などに努力することを約束された。最後に、「大学の知を有効活用して世界をリードする先導的産業が（資源の少ない）我国で育ち、産業技術立国への邁進に向けて優秀な理系人材が育成されていくことに大いに期待する」と締め括られた。

● 第 II 部:パネル討論

パネリストとして、講演者の 2 名の他に、藤原章夫氏（文科省高等教育局大学振興課長）、朝日透氏（早稲田大学理工学院・教授）、府川伊三郎氏（旭化成・顧問）、早川信夫氏（NHK 解説主幹）が、それぞれ、「大学院教育における現状と課題」、「大学院における研究力と社会力の相乗的教育」、「企業が求める博士人材」、「教育メディアから見た博士人材」についてパネル講演（各 10 分）があった。藤原氏は、行政の立場から、1991 年から大学院の定員を増やし（2000 年までの 9 年間で 2 倍）し、また、平成 17 年より、グローバル COE や大学院教育 GP を実施し、数だけではなく質の向上を目指してきたとの説明があった。朝日教授からは、早稲田大学で行っている「グローバルな社会力を学ぶ体系化されたカリキュラム」について説明があり、産業イノベーション、イノベーションリーダーシップ、ロジカルコミュニケーション、実践英語などの科目の重要性が強調された。府川氏からは、平成 17 年を境に製薬企業では、博士課程修了者の採用比率が急に（20%から）40%にまで上昇している実態や、修士修了者を企業が採用し育成するシステムが壁にぶつかっている状況等が説明された。この実態を踏まえ、本邦の GDP に対する研究費が欧米に比して少ないことから、もっと研究費を増やし、企業ができない教育を大学院がすれば（任せば）良いのではないかと提言があった。最後に早川氏からは、「博士は（世間から）どう見られているか」について、「週刊こどもニュース（NHK）」を企画された経験をもとにユニークな話題提供があり、2002 年、小学生（男子）がなりたい職業に博士・研究者が 1 位であったこと等が紹介された。以上の講演をもとに、約 30 分の意見交換があり、結論として、21 世紀 COE などで大学が評価を意識し過ぎ、評価項目にないことに無頓着になっている。また、博士修了者の質のバラつきが大きいことが博士修了者本人にとっても、採用する企業にとっても大きな問題である。国が政策として大学院生の経済的支援をすることも大切である等の意見が出された。

最後に、日本化学連合副会長の中井武氏より、大学院教育の充実は大切であるが、充実していない環境が優秀な人材を誕生させたのも歴史的に事実である。若い世代の（自己）意識の改革にも大いに期待したいと締めくくられた。

以 上